

様式第2号（第3条関係）

行政視察等報告書

令和6年1月17日

米子市議会議長様

（会派の場合）

会派名 自由創政
代表者氏名 渡辺 穂爾
提出者氏名 塚田 佳充



（議員の場合）

議員名

（印）

下記のとおり報告します。

記

項目	<input type="checkbox"/> 現地調査	<input checked="" type="checkbox"/> 行政視察	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動
参加者	<input type="checkbox"/> 研修会への参加	<input type="checkbox"/> 会議への参加	
参加者	稲田 清、岡田啓介、奥岩浩基、田村謙介 塚田佳充、戸田隆次、西野太一、渡辺穂爾		
期日	令和6年1月 9日から令和6年1月11日まで		
〔概要〕（年月日・場所・内容）			
令和6年1月 9日 鹿児島県薩摩川内市 閉校跡地利活用制度について			
令和6年1月10日 大分県大分市 大分駅南土地区画整理事業について			
令和6年1月11日 長崎県長崎市 地域コミュニティ推進交付金について			
〔所感〕			
別紙のとおり			
経費	旅費 @	円 × 8人 = 789, 793円	
	その他 @	円 × 人 = 円	
		合計 789, 793円	

（注）氏名を自署する場合は、押印を省略することができる。

米子市議会会派自由創政行政視察報告書（薩摩川内市・大分市・長崎市）

薩摩川内市

1 観察日時 令和6年1月9日 午後3時から午後4時30分まで

2 観察先 薩摩川内市役所

3 観察項目 閉校跡地利活用制度について

4 薩摩川内市について

人口93,176人（米子市の約6割）

面積682.92平方キロメートル（米子市の約5倍）

5 事業概要

薩摩川内市は平成16年に1市4町4村が合併、平成25年に「公有財産利活用基本方針に基づく財産仕分け・利活用方針」を策定され、市の保有施設の削減による維持管理費経費削減に取り組んでこられた。また、合併以降に閉校となつた公立の小中学校は現在までに24校あり、それらについては基本的には廃止ではなく利活用を目標に事業に取り組んでいる。

6 観察内容

冒頭、薩摩川内市の大田黒議長より御挨拶をいただき、薩摩川内市では人口が合併時より約1万人減少し、市内の学校では新入生がいなかつた例などの現状を伺つた。薩摩川内市では平成16年の合併以降、平成20年より今日まで24校が閉校となっており、地区のシンボルであった学校を利活用し当該地域の活性化となるよう取り組まれている。24校のうち11施設（うち7施設が民間での利活用）が既に活用されており、維持管理費の削減にもつながり、来年度も2校が新たに活用に向けて事業準備中であり、半数以上の閉校跡地が利活用もしくは計画中となっている。

これらの閉校跡地の利活用については、薩摩川内市において制度を準備し活用してきた経緯があった。市では、まず初めに、「遊休公共施設等

「市活用促進条例」を制定され、遊休公共施設の利活用を推進されてきた。この条例では、遊休公共施設等の土地や建物の減額譲渡（評価額の1／10に減額）もしくは貸付（減額貸付及び10年後の無償譲渡（貸付料を評価額の1.4／100に減額））を制定されている。

条例制定後、早くも多くとの問い合わせがあったが、特に学校施設においては建物や下水等が学校用に設計されているため、新規に事業する場合、各法令にのっとり、業種に合わせた大規模な改修が必要となることが分かり、翌年の平成29年には閉校跡地の利活用をさらに推進すべく、条例改正により制度を追加拡充し、施設改修費補助金（上限1千万円）、利活用促進補助金（上限200万円×5年間）、増築助成金の交付（補助率1／2の上限1億円）、3年間の固定資産税の課税免除を追加された。これにより各跡地の利活用が進むこととなった。また、この制度については平成28年の条例制定前に各地域での説明会を実施され、まずは地域での利活用、そして企業向けの利活用、活用案がない場合は解体という市側の案も示され、その後の各跡地の活用についても個々にこのフローで行っているとのことであった。

平成29年の条例改正後、平成30年より「利活用強化期間5年間」とし閉校跡地利活用制度を推進されたが、利活用希望が多数あったため令和5年までこの制度を延長された。さらに令和5年度中には令和11年までの延伸を決定された。

7 所感・考察

現在米子市においても人口減少・少子高齢化社会となっており、小中学校4校を合併し令和10年度に開校を目指し来年度より準備委員会の設置をすべく準備に入っている。この事業により、4校は閉校となり義務教育学校が新設されることとなり、米子市では民間事業者による活用を前提とし、視察日であった1月9日よりサウンディング型市場調査が開始され、5月末まで実施している。

薩摩川内市における視察では、利活用から廃止に至る経過や市の財産

の仕分けについて非常に勉強となった。薩摩川内市では廃校跡地が24校と米子市と比較するとかなり多いが、既に半数以上の利活用が進んでおり、その根底には跡地を利活用すべく鋭意御尽力された担当課による制度設計と条例制定があった。また、跡地利活用に関しては文科省の廃校プロジェクトへの掲載のみならず、初期の段階において広報・周知に関しても積極的に取り組まれ、その効果は大きく、結果として多くの問い合わせがあり4年間で半数以上の利活用へつながっていった。米子市ではサウンディング型市場調査終了まであと半年も残っていない時期ではあるが、今回の視察で学んだことを生かし、米子市内で廃校となる4校の利活用に関して、会派としても積極的に議会で提言をし議論を深めていきたい。

大分市

- 1 日時 令和6年1月10日午後1時30分から午後3時15分まで
- 2 観察先 大分市役所 大分駅南現地観察
- 3 観察項目 大分駅南土地区画整理事業について（大分市都市計画部まちなみ整備課）
- 4 大分市について

九州の東端部、瀬戸内海の西端に位置し、周辺部を高崎山などが連なり、市域の半分を森林が占める。戦国時代には南蛮貿易で國際色豊かな都市として栄えた。高度成長期以降は臨海部に鉄鋼、石油化学、銅精錬などの重化学工業、内陸部には情報通信機器や精密機械の企業が進出し、産業都市に成長。製造品出荷額は九州1位。

- 5 観察目的

本市においては、米子駅の南北自由通路工事を実施し、供用開始したところで、駅北側についてはホテル・飲食店が立地し隆盛を成している

ところですが、駅南側については住宅地が張り付いており、開発が進捗化されない状況下にあり、大分市が先進的に取り組んできた駅南土地区画整理事業を視察させていただきました。

6 事業概要

駅南地区は、大分市の中心市街地にあってJR大分駅の南側に位置し、旧国鉄清算事業団用地など都市部に残された大規模空間地を含む地域です。

駅南土地区画整理事業は、大分駅周辺総合整備事業として大分駅付近連続立体交差事業および庄の原佐野線等関連街路事業とともに総合的なまちづくりが進められました。

また、国鉄清算事業団用地や鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地を活用することにより、駅前広場やシンボルロード（大分いこいの道）等の公共施設を整備するとともに、駅周辺街区の有効高度利用と周辺部の都市型住宅地を整備し、大きな経済効果と良好な市街地環境をあわせもつ、大分市の中心市街地にふさわしい地区を創出することを目的に事業を実施した。

7 視察内容

大分市も、整備事業前は、現在の米子市のように、北側は都市基盤が整備完了していたが南側は駅裏という印象が強く、商業、業務的土地利用は少なく、鉄道により都市が南北に分断され、市街地の一体的な発展を妨げていた。

そこで、鉄道による分断を解消し、南北市街地の一体的な発展と交通の円滑化、駅周辺の低未利用地の解消、大分駅への交通アクセスと交通結節機能の強化、都市居住・生活ゾーンの形成する、大分市都市計画マスタートップランを立ち上げた。

平成8年度から駅高架化、土地区画整理、関連街路事業の3事業を一體的に実施し、鉄道で分断されていた南北市街地の一体化が図られ、県都の顔である中心市街地は平成28年度大きく変貌された。

現地視察で駅南側を見学させていただき、「大分いこいの道」100m道路は、ゆったりとした緑豊かな通りと形成を図っており、植栽や修景などにより個性と風格ある美しい通りの景観の創出を図っている。

この事業により、100m道路沿線には、新しい大きなマンションが次々に建設され区画内は30代40代のファミリー層の推移が上昇し、人口増加は平成18年から2.3倍に増加、地価も11年間で1.5倍上昇しました。

大分駅高架化も含め、駅周辺総合整備事業は全体で約2,000億円の費用がかかったようですが、計画段階で将来居住人口の増加、地価価格の上昇、固定資産税の增收を見込んでいたので、財政的な心配していないと言われました。

8 所感・考察

現在、本市駅南側は住宅が張り付いており、開発が進捗しない状況下にあります。

大分駅南土地区画整理事業は計画時には住民の反対がありましたが、長い時間かけて丁寧に将来像を掲げて説得された経緯があったようで、本市も駅南側のにぎわい創出を構築していくためには、大分市のような大規模な事業は困難かもしれません、本市に見合った区画整理事業を計画し、ゆっくり丁寧に将来像を市民に伝えて進めて行く必要があると感じました。

長崎市

- 1 視察日時 令和6年1月11日午前10時から午前11時30分まで
- 2 視察先 長崎市役所
- 3 視察項目 「地域コミュニティを支えるしくみについて」
- 4 長崎市について

人口408,856人 面積406平方キロメートル

世界新三大夜景に認定されている。

5 事業概要

平成23年に「地域コミュニティのしくみづくりプロジェクト」を開始し、平成28年から本格始動し、市内10か所で地域説明会を開催した。

平成29年は市内17か所と69小学校区で地域説明会を開催し、翌年にはモデル6地区を決定しモデル事業を開始した。

平成31年3月には「地域におけるまちづくりの推進に関する条例」を施行し、同年4月から地域コミュニティを支えるしくみを本格実施。「地域コミュニティ推進交付金交付要綱」を制定した。

令和3年3月に「みんなで、す～で！ながさき虹色プロジェクト【地域まちづくり計画】」を策定し、小学校区の連合自治会などと連携・交流を深め実施に至った。

6 視察内容

長崎市担当者の方より地域コミュニティを支えるしくみについての説明を受け、人口減少・少子高齢化が大きく影響している現状を伺った。本庁を中心として、市内に総合事務所を4か所と地域センターを20か所設置し、いつでも地域の相談を受けられるようにまちづくり支援職員を配置されている。また、地域コミュニティ連絡協議会なるものを立ち上げ、統廃合前の小学校区の連合自治会を中心とした他業種団体で構成されている。活動内容は10年後、20年後を見据えみんなで話し合い、「こんなまちにしたい」地域の目標や必要な活動（防犯防災・高齢者・こども・文化など）を企画し、事業計画書と予算書（毎年度）作成し実行するまちづくり計画を策定すること。行政が行う支援として人（支援職員配置）・拠点（最終的に80か所を目標としている）・資金（1事業開始時50万円、事業活動費で活動人数×400円の交付金制度）と分かりやすく御説明いただいた。

7 所感

現在米子市においても、人口減少・少子高齢化が進み地域コミュニティ強化は最重要課題である。地域は住民が関心を持つための仕掛けづくりを行い、住民みんなが参加する・団体同士がつながる・地域と市役所がもっとつながる。を目指さなければならないと分かった。そして行政はその地域を活かせる環境づくりを継続的に支援し続ける事が重要だと再認識した。今回の視察は大変有意義なものであった。

行政観察行程（会派：自由創政8名）

月 日	行 程	宿 泊 先
1 / 9 (火)	8:19 8:24 10:35 11:10 14:14 米子駅（伯耆大山駅）＝岡山駅＝＝＝＝川内駅 JR特急やくも8号 JR新幹線さくら551号 【調査項目】 薩摩川内市行政視察 午後3時から午後4時30分まで 【議会事務局】 ☎0996-23-5176（ヨネモリ様） （川内駅から徒歩10分）	昼食：岡山駅周辺 ホテルルートイン 薩摩川内 (川内駅から徒歩5分) ☎0996-25-5211
1 / 10 (水)	8:55 10:38 11:09 12:36 川内駅＝＝＝＝小倉駅＝＝＝＝大分駅 JR新幹線さくら546号 JR特急ソニック15号 【調査項目】 大分市行政視察 午後1時30分から午後3時15分まで 【議会事務局】 ☎097-537-5644（桑野様） （大分駅から徒歩13分） ※ 市役所で座学後、公用車にて現地まで送迎あり。 15:44 17:49 18:00 18:56 18:59 19:23 大分駅＝＝＝＝博多駅＝＝＝＝武雄温泉駅＝＝＝長崎駅 JR特急ソニック42号 JR特急リレーかもめ49号 JR新幹線かもめ49号	昼食：大分駅周辺 エスペリアホテル長崎 (長崎駅から徒歩10分) ☎095-826-1211 (宿泊税が別途必要)
1 / 11 (木)	長崎駅前＝＝市役所 長崎電気軌道（6分） 【調査項目】 地域コミュニケーション推進交付金について (6分) 12:41 13:12 13:15 13:48 14:08 16:13 17:05 19:16 19:20 市役所＝長崎駅（前）＝＝武雄温泉駅＝＝＝新鳥栖駅＝＝＝岡山駅＝＝＝（伯耆大山駅）米子駅 長崎電気軌道 JR新幹線かもめ28号 JR特急リレーかもめ28号 JR新幹線さくら556号 JR特急やくも21号	昼食：長崎駅周辺

表計算費旅

自由創政會派行政視察

鹿児島県薩摩川内市、大分県大分市、長崎県長崎市

令和6年1月9日～令和6年11月11日（2泊3日）